

# 一歩先いく US テック・トップ20 インデックス

## 運用報告書(全体版)

### 第2期

(決算日 2026年3月10日)

(作成対象期間 2025年3月11日~2026年3月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、FactSet US Tech Top 20 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2024年3月13日~2050年3月10日
運用方針	投資成果を FactSet US Tech Top 20 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場の E T F（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FactSet US Tech Top 20指数 (税引後配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2025年 3月10日)	12,047	0	20.5	12,154	21.5	99.8	22,663
2 期末 (2026年 3月10日)	16,524	0	37.2	16,684	37.3	100.0	56,475

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) FactSet US Tech Top 20指数 (税引後配当込み、円ベース) は、FactSet US Tech Top 20指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

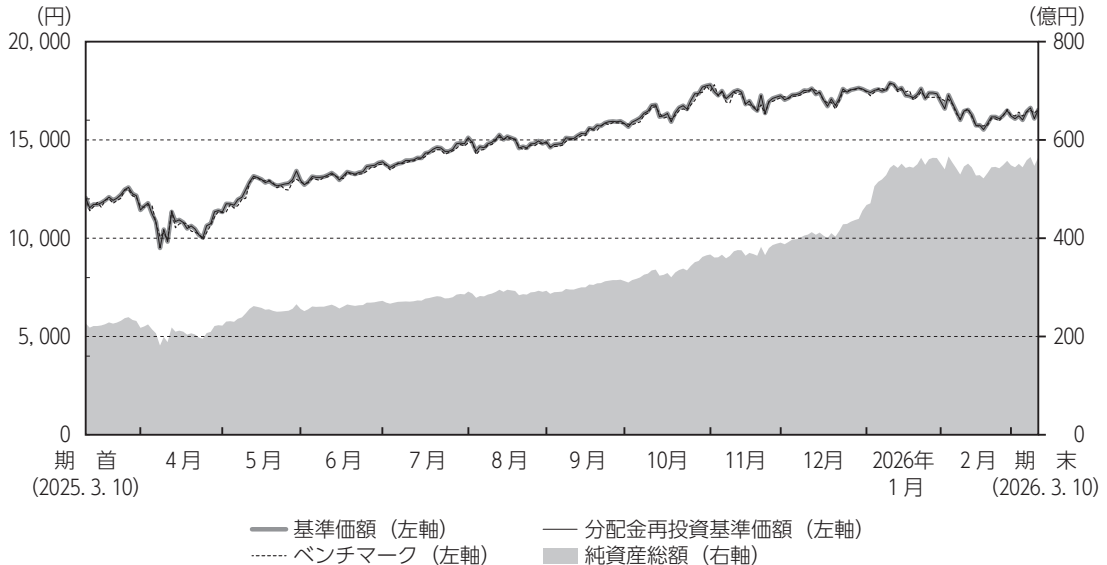
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

FactSet は、FactSet US Tech Top 20指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害 (逸失利益を含む) に対する責任を一切負うものではありません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは FactSet US Tech Top 20 指数（税引後配当込み、円ベース）です。

#### 基準価額・騰落率

期首：12,047円

期末：16,524円（分配金0円）

騰落率：37.2%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資した結果、米国株式市況の上昇、為替の円安がプラス要因となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

一歩先いく US テック・トップ20インデックス

年 月 日	基 準 価 額		FactSet US Tech Top 20指数 (税引後配当込み、円ベース)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首)2025年3月10日	円	%		%	%
	12,047	—	12,154	—	99.8
3月末	11,435	△5.1	11,702	△3.7	99.8
4月末	11,334	△5.9	11,401	△6.2	99.9
5月末	12,931	7.3	12,973	6.7	99.9
6月末	13,885	15.3	13,882	14.2	100.0
7月末	15,114	25.5	14,981	23.3	99.9
8月末	14,908	23.7	14,987	23.3	100.0
9月末	15,836	31.5	15,977	31.4	99.9
10月末	17,798	47.7	17,637	45.1	99.9
11月末	17,241	43.1	17,293	42.3	100.0
12月末	17,483	45.1	17,609	44.9	99.1
2026年1月末	16,966	40.8	17,288	42.2	99.9
2月末	16,217	34.6	16,405	35.0	99.9
(期末)2026年3月10日	16,524	37.2	16,684	37.3	100.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 3. 11 ~ 2026. 3. 10)

### 米国株式市況

米国株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、トランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。特に、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことを受け、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方による大幅な関税引き下げに加え、雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I 脅威論」の台頭を受け、情報サービスやソフトウェア関連の企業が急落しました。2月下旬には、イランをめぐる地政学的緊張が一時的に市場の重しとなり、株価はおおむね横ばいで推移する中、当作成期末を迎えました。

### 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、9月にかけてレンジ内での推移となりました。10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに慎重な姿勢を示したとの報道などを受け、再び円安基調となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

E T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

## ポートフォリオについて

(2025. 3. 11 ~ 2026. 3. 10)

主として、Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

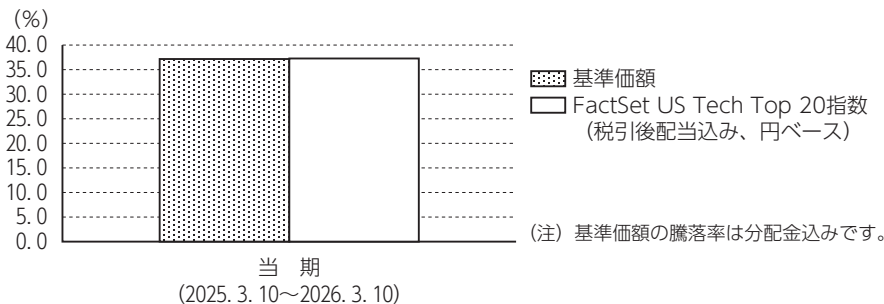
E T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本としました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は37.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は37.2%となりました。

投資対象である E T F（上場投資信託証券）と指数の動きの不一致や、投資対象である E T F の終値と基準価額の不一致、当ファンドの資金の流出入のタイミングと当ファンドが投資対象である E T F を売買するタイミング、当該 E T F が組入証券を売買するタイミングの不一致が、かい離要因となりました。その他、当ファンドおよび投資対象である E T F の運用管理費用、売買委託手数料等の費用負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークは FactSet US Tech Top 20 指数（税引後配当込み、円ベース）です。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年3月11日 ～2026年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,524

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

主として、Global X Japanが運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

ETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 11～2026. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	12円	0.082%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,911円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.033)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.033)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.096	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(14)	(0.096)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.184	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

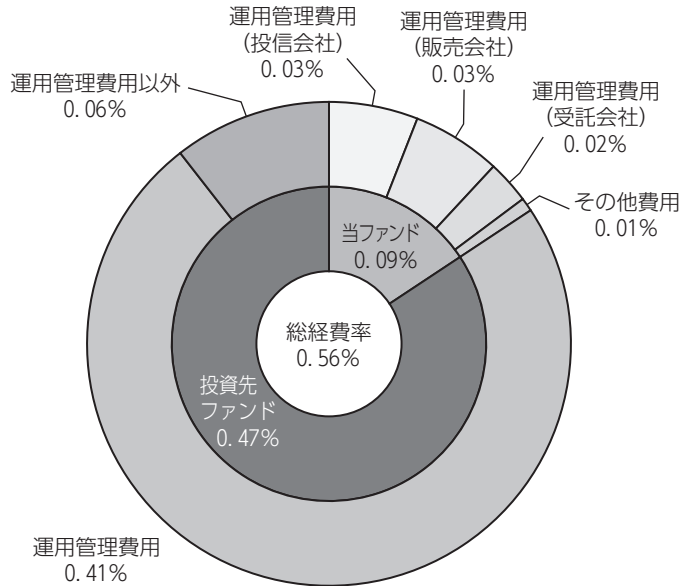
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	0.56%
①当ファンドの費用の比率	0.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 一歩先いく US テック・トップ20インデックス

### ■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

国 内	銘 柄	買 付		売 付	
		□ 数 千□	金 額 千円	□ 数 千□	金 額 千円
	GX US テック・トップ20	9,288.5	27,965,204	788.6	1,947,797

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託受益証券	27,965	126	0.5	1,947	—	—
コール・ローン	96,772	—	—	—	—	—

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託受益証券	27,965	1,947	56,448

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

#### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,697千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	0.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、Global X Japan 株式会社です。

### ■組入資産明細表

#### 国内投資信託受益証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数 千□	□ 数 千□	評 価 額 千円
GX US テック・トップ20	10,391.8	18,891.7	56,448,399
合 計	□ 数、金 額	10,391.8	56,448,399
	銘柄数<比率>	1 銘柄	<100.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

\* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

### ■投資信託財産の構成

2026年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	56,448,399	99.2
コール・ローン等、その他	459,033	0.8
投資信託財産総額	56,907,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>56,907,432,772円</b>
コール・ローン等	459,033,172
投資信託受益証券（評価額）	56,448,399,600
<b>(B) 負債</b>	<b>431,959,985</b>
未払金	292,465,422
未払解約金	120,801,742
未払信託報酬	17,524,606
その他未払費用	1,168,215
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>56,475,472,787</b>
元本	34,177,601,727
次期繰越損益金	22,297,871,060
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>34,177,601,727口</b>
1万口当り基準価額（C／D）	16,524円

\* 期首における元本額は18,812,730,172円、当作成期間中における追加設定元本額は26,851,431,719円、同解約元本額は11,486,560,164円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,524円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,305,724円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,826,288,405
(c) 収益調整金	17,469,276,931
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	22,297,871,060
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	22,297,871,060
(h) 受益権総口数	34,177,601,727口

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2026年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,317,735円</b>
受取利息	2,317,735
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>5,277,440,631</b>
売買益	7,895,382,966
売買損	△ 2,617,942,335
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 30,028,616</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>5,249,729,750</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 421,135,621</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>17,469,276,931</b>
(配当等相当額)	( 1,537,642)
(売買損益相当額)	( 17,467,739,289)
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>22,297,871,060</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>22,297,871,060</b>
追加信託差損益金	17,469,276,931
(配当等相当額)	( 1,537,642)
(売買損益相当額)	( 17,467,739,289)
分配準備積立金	4,828,594,129

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。